

生活保護法の指定を受けている病院・診療所の方へ

生活保護における後発医薬品(ジェネリック医薬品)の 使用原則化についてご協力のお願い

- 後発医薬品の普及については、医療財政の改善につながることから、国全体で取り組んでいます。更に取組を進めるため、今般、法改正を行い、平成30年10月1日から、生活保護においては、医師が後発医薬品の使用が可能であると判断された場合には、原則として、後発医薬品を使用していましたことになりました。

【生活保護を受けている方への処方について】

1. 生活保護を受けている患者について、医師の医学的知見に基づき、後発医薬品の使用が可能であると判断される場合には、下の囲みにある取組内容を説明していただき、原則として(※)後発医薬品を使用(又は処方)するようお願いします。
- ※ 例外として先発医薬品が使用されるのは、①在庫がない場合と②後発医薬品の薬価が先発医薬品の薬価よりも高くなっている又は先発医薬品の薬価と同額となっている場合です。
2. ただし、この取扱いは、医師の処方に関する判断を拘束するものではありません。医学的知見に基づき、先発医薬品の使用が必要であると認められる場合は、従来通り、先発医薬品を使用(又は処方)することが可能です。
3. なお、一般名処方や、後発医薬品への変更を可とする銘柄名処方を行った場合には、薬局において、原則として後発医薬品しか調剤できなくなります。薬局において先発医薬品を調剤する必要性があると考えられた場合は、やむを得ない場合を除き、処方医に疑義照会を行い、その判断を確認した上でなければ調剤できませんので、ご留意ください。

【福祉事務所への情報提供等について】

- 生活保護を受けている患者に対し、下記「取組内容」に沿って後発医薬品の品質等について説明することをお願いしていますが、それでもなお、患者が制度について理解できない場合には、福祉事務所に情報提供いただき、福祉事務所における制度説明の機会につなげていただくことも可能です。

生活保護における後発医薬品に関する取組内容

- ① 後発医薬品の品質や効き目、安全性は、先発医薬品と同等であり、医療財政の健全化を図るため、行政や医療保険など国全体で後発医薬品の普及に取り組んでいます。
- ② 生活保護では、医師または歯科医師により後発医薬品の使用が可能であると判断された場合は、原則として後発医薬品が調剤されることとなりました。

生活保護を受給されている方へお知らせ
後発医薬品の使用が原則になります

- 後発医薬品（ジェネリック医薬品）は、先発医薬品と同じ有効成分を同じ量含む薬であり、
先発医薬品と品質や効き目、安全性が同等であることを厳正に審査したものです。
- 後発医薬品の普及については、国全体で取り組んでいます。

2018年10月1日から、生活保護を受給されている方について、
医師または歯科医師により、後発医薬品の使用が可能と判断され
た場合は、原則として後発医薬品が調剤されることになります

Q:これまでとどう変わるの？

A:これまで後発医薬品を使用するようお願いしていましたが、これから
は、本人が希望するかどうかにかかわらず、在庫が無い場合や、後発医
薬品の価格が先発医薬品の価格よりも高くなっている場合・同額である
場合を除き、後発医薬品が調剤されることになります。

Q:もう先発医薬品は使えないの？

A:医師または歯科医師が、医学的に、先発医薬品の使用が必要だと判断
した場合は、先発医薬品が調剤されます。後発医薬品の使用に不安が
ある場合は、病院・診療所か薬局で処方内容の相談をしましょう。